

(5) 市の区域内に事務所を有すること。

(指定の取消し)

第9条の3 市長は、条例第10条の規定による指定を受けた者が次のいずれかに該当するときは、その指定を取り消すことができる。

- (1) 前条に規定する指定の基準に適合しなくなったとき。
- (2) 管理状況検査の業務が適正に実施されていないとき。

(簡易給水水道の衛生上必要な措置)

第10条 条例第11条の規定により簡易給水水道の設置者が講じなければならない衛生上必要な措置は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 水道施設は、常に清潔にし、水の汚染の防止を充分にすること。
- (2) 水道施設には、かぎを掛け、さくを設ける等みだりに人及び動物が施設に立ち入って水が汚染されるのを防止するために必要な措置を講ずること。
- (3) 水槽の清掃を1年以内ごとに1回、定期に、行うこと。
- (4) 給水栓における水が、遊離残留塩素を0.1mg/l(結合残留塩素の場合は、0.4mg/l)以上保持するように塩素消毒をすること。ただし、供給する水が、病原生物に著しく汚染されるおそれがある場合又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を多量に含むおそれがある場合の給水栓における水の遊離残留塩素は、0.2mg/l(結合残留塩素の場合は、1.5mg/l)以上とする。

(簡易給水水道の給水の緊急停止報告)

第11条 条例第12条第2項の規定により簡易給水水道の給水を停止したときの報告は、簡易給水水道給水緊急停止報告書(第6号様式)により行うものとする。

(簡易給水水道を設置した施設に備える書類及び図面)

第12条 簡易給水水道の設置者は、次の各号に掲げる書類及び図面を、当該簡易給水水道を設置した施設に備えておかななければならない。

- (1) 条例第7条第1項の規定による給水開始前の水質検査及び施設検査に関する書類
- (2) 条例第9条の規定による定期及び臨時の水質検査に関する書類
- (3) 管理状況検査に関する書類
- (4) 簡易給水水道の設備の配置図及び給排水系統図
- (5) 簡易給水水道の周囲の構造物の配置を明らかにした図面
- (6) 水槽の清掃の記録その他当該水道施設の維持管理に関し衛生上必要な事項を記載した書類

(小規模受水槽水道の給水開始の届出)

第13条 条例第13条の規定による給水開始の届出は、小規模受水槽水道給水開始届出書(第7号様式)により行うものとする。

(小規模受水槽水道の給水開始届記載事項変更等の届出)

第14条 条例第14条の規定による変更又は廃止の届出は、小規模受水槽水道給水開始届記載事項変更/小規模受水槽水道廃止/届出書(第8号様式)により行うものとする。

(小規模受水槽水道の管理基準)

第15条 条例第15条に規定する規則で定める基準は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 水槽の清掃を1年以内ごとに1回、定期に行うこと。
- (2) 水槽の点検等有害物、汚水等により水が汚染されるのを防止するために必要な措置を講ずること。
- (3) 給水栓における水の色、濁り、におい、味その他の状態により供給する水に異常を認めるときは、省令の表の上欄に掲げる事項のうち必要なものについて検査を行うこと。
- (4) 供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、か

つ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講ずること。

(小規模受水槽水道の給水の緊急停止報告)

第 16 条 小規模受水槽水道の設置者は、前条第 4 号の規定により当該水道の給水を停止したときは、直ちに、小規模受水槽水道給水緊急停止報告書(第 9 号様式)により、その旨を市長に報告しなければならない。

(小規模受水槽水道の管理状況の定期検査)

第 17 条 条例第 16 条の規定による小規模受水槽水道の管理状況の検査(以下この条及び第 18 条において「管理状況検査」という。)は、1 年以内ごとに 1 回、次に掲げる事項について、当該小規模受水槽水道が設置されている場所で実際に視認する等の方法により行うものとする。

- (1) 受水槽及び高置水槽の本体及びその周囲の状態
- (2) 給水管の配置及び接続の状態
- (3) 給水栓における水の色、濁り、におい及び味並びに残留塩素の状態
- (4) 書類及び図面の整備保存の状況

2 直前の管理状況検査(前項に規定する方法により行われたものに限る。)の結果が同項各号に掲げるすべての事項について良好であった小規模受水槽水道の管理状況検査は、同項の規定にかかわらず、同項に規定する方法又は次に掲げる書類の審査による方法のいずれかのうち当該小規模受水槽水道の設置者が指定する方法により行うものとする。

- (1) 小規模受水槽水道の設置者が前項各号に掲げる事項について点検した結果を記載した書類
- (2) 水槽の清掃の記録
- (3) その他検査に必要と認められる書類

(準用)

第 17 条の 2 第 9 条の 2 及び第 9 条の 3 の規定は、条例第 16 条の規定による指定について準用する。

(小規模受水槽水道を設置した施設に備える書類及び図面)

第 18 条 小規模受水槽水道の設置者は、次の各号に掲げる書類及び図面を、当該小規模受水槽水道を設置した施設に備えておかななければならない。

- (1) 管理状況検査に関する書類
- (2) 小規模受水槽水道の設備の配置図及び給排水系統図
- (3) 小規模受水槽水道の周囲の構造物の配置を明らかにした図面
- (4) 水槽の清掃の記録その他当該小規模受水槽水道の維持管理に関し衛生上必要な事項を記載した書類

第 19 条及び第 20 条 削除

(身分証明書)

第 21 条 条例第 19 条第 3 項に規定する当該職員の携帯する身分を示す証明書は、第 12 号様式とする。

(委任)

第 22 条 この規則の施行に関し必要な事項は、衛生局長が定める。

附 則

この規則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 5 年 11 月規則第 120 号)

この規則は、平成 5 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 6 年 3 月規則第 41 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 10 年 2 月規則第 8 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 13 年 1 月規則第 1 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

(経過措置)

2 簡易専用水道の検査に係る厚生大臣の認定した講習を修了した者については、第 15 条の規定による改正前の横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則の規定は、なお当分の間、その効力を有する。

附 則(平成 16 年 4 月規則第 49 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

小規模受水槽水道給水開始届出書

年 月 日

(届出先)

福祉保健センター長

届出者 住 所
氏 名

(法人の場合は、名称・
代表者の氏名)

電話番号

小規模受水槽水道の給水を開始しましたので、横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例第13条の規定により、次のとおり届け出ます。

名 称		(通称)					
設 置 場 所							
管理 形態	自主管理	担当者氏名		電話		常駐・非常駐	
	委託管理	委託先 住所(所在地)〒 氏名(名称)		電話		常駐・非常駐	
建 築 物 概 要	主 な 用 途	共同住宅(戸数)・専用住宅・事務所・店舗・学校・工場・ 病院・旅館・その他()					
	延床面積	m ²		階 数	地上 階	地下 階	
	給水開始日	年 月 日		棟 数	棟		
設 備 概 要	受 水 槽	設置場所	屋内・屋外	床上式・地下式・ ビルピット設置式		槽 数	槽
		有効容量	m ³	材 質	コンクリート・鋼・FRP・ その他()		
	高置水槽	設置場所	屋内・屋外	槽 数	槽		
		有効容量	m ³	材 質	コンクリート・鋼・FRP・ その他()		
	給水方式	高置水槽方式・圧力水槽方式			水道直結栓	有 ・ 無	
	配管材質	鋼管・亜鉛メッキ鋼管・塩ビライニング鋼管・その他()					
そ の 他	ビル管理法	該当・非該当					
	防せい措置	有(防せい剤_____・その他_____) ・ 無					
備 考							

帳 票 No.	※	—	—	—	入力年月日	※	—	—	—
---------	---	---	---	---	-------	---	---	---	---

(注意) ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

7 受水槽施設台帳の管理等に関する取扱いについて

(平成3年6月13日 衛公第207号)
(保健所長宛 衛生局長発)

受水槽施設の新設、廃止等に関する情報を的確に把握して、届出指導等今後の業務の円滑な推進を図るため、受水槽施設台帳の管理等について水道局と別添1の協定を締結し、次により取り扱うこととしましたので、通知いたします。

- 1 実施年月日 平成3年4月1日から
- 2 実施方法
別添2「受水槽施設台帳の管理等に関する取扱要領」のとおり
(参考 受水槽施設概要書等経由フロー)
- 3 その他
昭和60年3月26日衛公第1796号衛生局長通知は廃止します。

別 添 1

受水槽施設台帳の管理等に関する協定書

横浜市衛生局（以下「甲」という。）と横浜市水道局（以下「乙」という。）は、受水槽施設台帳（以下「台帳」という。）の管理等について、次のとおり協定する。

（総則）

第1条 甲及び乙は、平成2年度に甲乙共同で実施した受水槽施設等調査指導事業において整備した台帳を共有し、その管理等については甲乙間で別途定める受水槽施設台帳の管理等に関する取扱要領（以下「取扱要領」という。）により、共同で行うものとする。

（用語の定義）

第2条 この協定において「受水槽施設台帳」とは、甲の保健所のオフィスコンピュータで管理する受水槽に関するデータのうち、別表に掲げるものをいう。

（業務及び費用の分担）

第3条 甲及び乙は、取扱要領に定める担当作業及びその他必要な固有業務を担当するものとする。

- 2 甲及び乙は、前項に定める担当作業の業務についてそれぞれその費用を負担するものとする。

（疑義等の協議）

第4条 この協定に定めのない事項又はこの協定の内容に疑義若しくは変更する必要が生じた場合は、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成3年4月1日

甲 横浜市衛生局長

乙 横浜市水道局長

別表

- 1 整理番号
- 2 概要書提出日
- 3 配管台帳図メッシュ番号
- 4 建築主の住所，氏名及び電話番号
- 5 施設の所在地及び名称
- 6 給水工事代行店コード
- 7 散水栓の有無及び直結階数
- 8 栓番号
- 9 給水装置工事受付番号
10. メータ口径
- 11 用途
- 12 戸数
- 13 住居利用人口
- 14 延床面積
- 15 棟数，階数
- 16 使用開始日
- 17 受水槽有効容量
- 18 帳票番号
- 19 届出日
- 20 届出者の住所，氏名及び電話番号
- 21 管理担当者の住所，氏名及び電話番号
- 22 受水槽水槽の設置数，設置場所，設置形態及び材質
- 23 高置水槽水槽の設置数，設置場所，有効容量及び材質
- 24 給水方式及び配管材質
- 25 原水の種類

第2号様式(第6条第2号)

整理No. 提出日

埋設地図

【概要】

用途

世帯数

居住人口

延床面積

階数

開始日

【受水槽】

有効容量

世帯

人

m²

階

m³

階

地下

地上

【建築主】

郵便番号

住所①

②

③

氏名

T E L

【施設】

郵便番号

所在地①

②

③

名称①

②

③

【その他】

工事代行

散水栓

栓番号

給水施設工事番号

メーター口径

階辺

直結栓

階段

横欄九号

第3号様式(第7条)

帳票No. 提出日

【届出者】

郵便番号

住所①

②

③

氏名

TEL

【施設】

郵便番号

所在地①

②

③

名称①

②

③

【廃止届出日】

【管理担当者】

管理形態

郵便番号

住所①

②

③

氏名

TEL

【概要】

用途

世帯数

利用人口

延床面積

棟数

階数

使用開始

埋設地図

【受水槽】

水槽数

有効容量

設置場所

設置形態

材質

【高置水槽】

水槽数

設置場所

有効容量

材質

【その他】

ビル管法 (ビル管台帳)

給水方式

散水栓 直結栓 階段

配管材質

防錆措置

所有形態

賃貸

分譲

その他

【技術者】

従事状況

住所①

②

氏名

【原水】

給水地域

原水種類

【浄水】

減菌器

ろ過器

浄水能力

その他

台

台

m³/日

階

地下

階

地上

世帯

人

m²

棟

階

m³

m³/日

別添 2

受水槽施設台帳の管理等に関する取扱要領

(総則)

第1条 横浜市衛生局（以下「甲」という。）と横浜市水道局（以下「乙」という。）は、受水槽施設台帳の管理等に関する協定書第1条の規定に基づき、受水槽施設台帳（以下「台帳」という。）の管理方法等を明確にするため、この取扱要領を定める。

(台帳の管理)

第2条 台帳の管理は、乙が受け付ける受水槽施設概要書（以下「概要書」という。）並びに甲が受け付ける横浜市専用水道事務取扱要綱（昭和63年4月衛公第81号）及び横浜市簡易専用水道事務取扱規則（昭和62年3月横浜市規則第40号）の規定に基づく届出書等（以下「届出書」という。）により行うものとする。

(概要書の受付)

第3条 乙は、次の各号に掲げる場合に概要書（第1号様式）を受け付けるものとする。

- (1) 給水装置工事に伴う場合
- (2) 水槽以下設備の共同住宅に係る各戸検針等に関する要綱の規定に基づく工事の届出に伴う場合
- (3) 受水槽施設又は水槽以下設備の工事に伴う場合

(職権による概要書の作成)

第4条 乙は前条の各号に掲げる場合で、かつ、適正な提出が困難と認めるときは、職権により概要書を作成できるものとする。

(受付又は作成した概要書の処理)

第5条 乙は、第3条に規定する概要書又は前条に基づき職権により作成した概要書について、次の各号に定める処理を行うものとする。

- (1) 受付番号、栓番号及び開始年月日を記入する。
- (2) 所管の営業所は、毎月10日までに、当該月の前月中に受け付けた概要書（衛生局用）を当該営業所の所管する区域を所管する甲の福祉保健センターに送付する。
- (3) 所管の営業所は概要書（水道局用）を保管する。

(送付を受けた概要書の処理)

第6条 甲の福祉保健センターは、前条第2号に規定する概要書について、次の各号に定める処理を行うものとする。

- (1) 必要なデータ入力又は補正を行う。
- (2) 毎月10日までに当該月の前月に入力又は補正を行ったリスト（第2号様式）を1部作成し、乙の営業所に送付する。

(3) 概要書（衛生局用）を保管する。

（届出書の処理）

第7条 甲の福祉保健センターは、毎月10日までに当該月の前月中に、届出書に基づき入力又は補正を行ったリスト（第3号様式）を1部作成し、乙の営業所に送付する。

（フロッピーディスクの送付）

第8条 甲の生活衛生課は、毎年4月末日までに、甲の福祉保健センターが作成した当該年度の前年度末日現在の台帳の内容を記録したフロッピーディスクを乙の給水装置課に送付するものとする。

（台帳の利用）

第9条 甲及び乙は、台帳の利用についてそれぞれの責任において行うものとする。

（疑義等の協議）

第10条 この取扱要領に定めのない事項又はこの要領の内容に疑義若しくは変更する必要がある場合は、その都度甲乙協議するものとする。

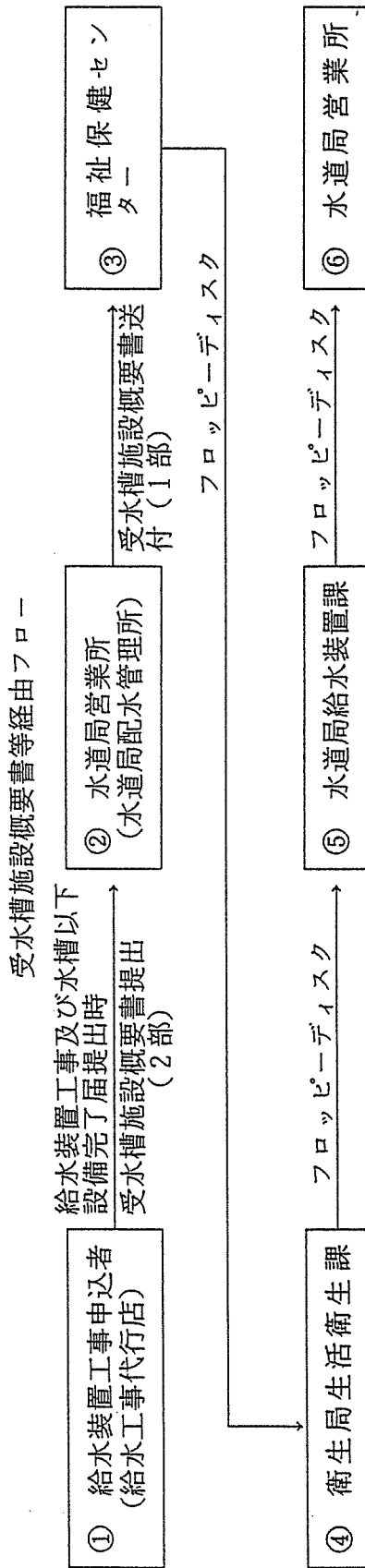
（実施期日）

第11条 この取扱要領は、平成3年4月1日から実施する。

甲 横浜市衛生局長

乙 横浜市水道局長

参考



- ① 給水装置工事申込者は、受水槽又は水槽以下設備を新設・増設・改造・変更又は撤去する場合は、給水装置工事完了届又は水槽以下設備工事完了届に併せて受水槽施設概要書（2部：衛生局用、水道局用）を水道局営業所又は配水管理所に提出する。
- ② 水道局営業所は
- (ア) 配水管理所に提出された概要書を受領する。
 - (イ) 営業所に提出された概要書を受理する。
 - (ウ) 「受付番号」、「栓番号」及び「開始年月日」を記入する。
 - (エ) 1月分まとめて翌月の10日までに福祉保健センターに送付する。
- ③ 区福祉保健センターは
- (ア) 受水槽施設概要書に基づきデータ入力する。
 - (イ) フロッピーディスクを年1回衛生局生活衛生課に送付する。
- ④ 衛生局生活衛生課はフロッピーディスクを水道局給水装置課に送付する。
- ⑤ 水道局給水装置課はデータコピーを行ない、水道局営業所に送付する。
- ⑥ 水道局営業所はファイリングシステムの受水槽台帳を補正する。

横浜市受水槽施設事前指導に関する事務手続要領

平成4年10月1日 衛公第546号
各保健所長宛 衛生局長発

改正 平成9年3月26日衛公第1037号

改正 平成13年12月28日衛生活第333号

(主旨)

第1 この要領は、受水槽施設の衛生的な維持管理に適した構造設備を確保するため、建築確認申請前（建築確認を伴わない給水装置工事の場合は給水装置工事の場合は給水工事申込前）の必要な事務手続及び受水槽等給水設備の設計、施工に関する衛生上の指導指針を定めるものとする。

(用語の定義)

第2 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 受水槽施設 水道法第3条第7項に規定する簡易専用水道及び横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例第2条第6号に規定する小規模受水槽水道をいう。
- (2) 建築主 受水槽施設を設置しようとする者をいう。
- (3) 建築確認申請 建築基準法第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む）に規定する建築主事への申請及び、同法第18条第2項（同法第87条第1項において準用する場合を含む）に規定する建築主事への通知をいう。

(指導指針)

第3 受水槽等給水設備の設計、施工に関する衛生上の指導指針（以下「指導指針」という。）は、別表のとおりとする。

(福祉保健センター長の事務)

第4 福祉保健センター長は、建築主から受水槽施設に係る建築確認申請又は建築確認申請を伴わない給水装置工事申込前の相談を受けたときは、次の各号に掲げる図書の提示を求め、指導指針に基づき、受水槽施設事前相談票（様式1）により、速やかにその内容を確認し、受水槽施設事前指導票（様式2）を用いて必要な指導、助言を行うものとする。

- (1) 建築物の配置図
- (2) 受水槽、高置水槽の構造及び設置場所を明らかにした平面図、立面図又は断面図
- (3) 給排水系統図
- (4) 計画水量の計画書
- (5) その他福祉保健センター長が必要と認める図書

2 福祉保健センター長は、第1項において特に必要と認める場合は、建築主事に意見を述べるものとする。

(建築主事の事務)

第5 建築主事は、受水槽施設に係る建築確認申請を受理する際、当該建築主に対して、当該施設が第4第1項に規定する事前指導を受けていることを確認するも

のとする。

(水道局営業所長及び配水管理所長の事務)

第6 水道局営業所長又は配水管理所長は、建築確認を伴わない受水槽施設に係る給水装置工事(ただし、給水装置の撤去及び修繕に係る工事を除く。)の申込を受理する際、当該建築主に対して、当該施設が第4第1項に規定する事前指導を受けていることを確認するものとする。

2 水道局営業所長又は配水管理所長は、前項の確認ができないときは、第4第1項に規定する指導を受けるよう当該施設の建築主に指導するものとする。

(その他)

第7 この要領の施行に関し必要な事項は、衛生局長、建築局長及び水道局長が協議して定める。

附 則

この要領は、平成4年10月1日より施行する。

附 則(平成9年衛公第1037号)

この要領は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成13年衛生活第333号)

この要領は、平成14年1月4日から施行する。

(別表) 受水槽等給水設備の設計、施工に関する衛生上の指導指針

第1 給水設備全体

- 1 飲料水の配管設備の材質は、不浸透質の耐水材料で、水が汚染されるおそれのない衛生上安全なものとする。
- 2 飲料水の配管設備とその他の配管設備とは、直接連結させないこと。
- 3 飲料水の配管設備の水栓等開口部にあつては、有効な水の逆流防止のための措置を講ずること。

第2 給水管等

- 1 水を汚染する恐れのある設備の中を貫通させないこと。
- 2 点検、補修、交換等維持管理が容易に行うことができること。
- 3 他の配管と識別できるように表示すること。
- 4 受水槽へ流入する給水管の立管に給水栓を設けること。

第3 水槽の設置場所

- 1 有害物、汚水等によって、水が汚染されるおそれがない場所に設けること。
- 2 維持管理が安全かつ容易で、衛生的に行うことができる場所に設けること。
- 3 外部から水槽の全ての面を完全に点検できるよう、上部面については1メートル以上、その他の面は0.6メートル以上の空間を確保すること。
- 4 水槽の上部には、水を汚染するおそれのある設備機器等を設置しないこと。
- 5 屋内に設ける場合は、十分な換気、排水及び照明の設備を設けること。
- 6 原則としてビルピット内に水槽を設置しないこと。ただし、ビルピット内に設置せざるを得ない場合は、次の措置を講ずること。

(1) 安全に昇降できる措置を講ずること。

(2) ビルピットの点検口は、安全かつ容易に点検できる位置に設け、原則として点検口直下に水槽を設けないこと。

- 7 水槽を専用室に設ける場合は、室内に水を汚染するおそれのある配管を設置しないこと。
- 8 屋外に設ける場合は、原則としてさく等を設けること。
- 9 塔屋の屋上等、高所へ設ける場合は、その設置場所への昇降に支障がないよう階段等を設け、かつ、水槽の周囲には0.6メートル以上の点検作業スペース及び1.1メートル以上ののてすりを設けること。

また、階段の上り口には安全上、鍵付きの扉を設置すること。

第4 水槽の構造設備

- 1 ほこりその他衛生上有害なものが入らない構造とすること。
- 2 日光等により水質が悪影響を受けないようにすること。
- 3 上部は適当な勾配を設ける等、雨水などが滞留しない構造とすること。
- 4 内部には、飲料水の配管設備以外の配管設備を設けないこと。
- 5 水槽とポンプ室が一体型となるような構造としないこと。
- 6 停滞水を生じさせないため、次の構造とすること。

(1) 受水槽、高置水槽の有効容量は、計画1日最大使用水量のそれぞれ4/10～6/10、1/10程度

を標準とし、有効容量は使用水量に対して過大でないこと。

②給水管の流入口と流出口とは、対称の位置に設けること。

(3) 原則として、消防用水槽と兼用しないこと。

7 清掃時の断水を避ける必要のある場合等は二槽式とすること。

8 上部には次に定める構造のマンホールを設けること。ただし、水槽の天井がふたを兼ねる場合においては、この限りでない。

(1) 内部の保守点検を容易かつ安全に行うことのできる位置に設けること。

②直径60センチメートル以上の円が内接できる大きさであること。

(3) マンホール面は槽上面から衛生上有効に立ち上がっていること。

(4) 防水密閉型のものであり、ほこりその他衛生上有害なものが入らない構造であること。

掬点検等を行うもの以外の者が容易に開閉できない構造であること。

9 オーバーフロー管は、ほこりその他衛生上有害なものが入らない次の構造とすること。

(1) 管端部と排水管の流入口等とは間接排水とし、逆流防止に十分な排水口空間を確保すること。

②管端部は下向きであり、十分な下り幅があること。

③管端部には、小動物等の侵入を防ぐのに有効な防虫網が取り付けられていること。

10 通気管は、ほこりその他衛生上有害なものが入らない次の構造とすること。ただし、有効容量が2㎡未満の水槽については、この限りでない。

(1) 十分な有効断面積を有し、清潔な場所に開放していること。

②管端部は下向きであり、十分な下り幅があること。また、通気笠にあつては、笠が容易にはずれないこと。

(3) 管端部には、小動物等の侵入を防ぐのに有効な防虫網が取り付けられていること。

11 水抜管は、排水に支障のないよう次の構造とすること。

(1) 水槽の最底部に設け、必要に応じて水槽の最底部は勾配、排水溝、吸込みピット等を設けること。

②管端部と排水管の流入口等とは間接排水とし、逆流防止に十分な排水口空間を確保すること。

12 災害時に活用できる構造、設備を考慮してください。

横浜市受水槽等給水管理適合施設表示に係る事務取扱要領

制 定 平成 16 年 3 月 25 日衛生活第 481 号（衛生局長）

1 目的

受水槽を設置するビル・マンション等の設置者の管理意識を高め、もって安全で衛生的な飲料水の確保を図るため、維持管理が適切に行われている受水槽施設を、給水管理適合施設として表示するための事務取扱いを定める。

2 定義

(1) 簡易専用水道

水道法（昭和 32 年法律第 177 号。以下「法」という。）第 3 条第 7 項に規定する簡易専用水道をいう。

(2) 小規模受水槽水道

横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例（平成 3 年横浜市条例第 56 号。以下「条例」という。）第 2 条第 6 号に規定する小規模受水槽水道をいう。

(3) 管理状況の検査

法第 34 条の 2 又は条例 16 条に規定する検査のことをいう。

3 給水管理適合施設表示制度協定機関

衛生局長は、次のいずれかの機関から申出があったとき、当該機関を給水管理適合施設表示制度協定機関（以下、「協定機関」という。）として別紙協定書により協定を締結する。

- (1) 水道法第 34 条の 2 第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣の登録を受けた検査機関
- (2) 条例第 16 条の規定に基づき市長に指定された検査機関

4 給水管理適合施設

給水管理適合施設は、次に掲げるものとする。

- (1) 簡易専用水道のうち、管理状況の検査を協定機関にて受検し、すべての検査項目に適合している施設（ただし、国が設置する施設は除く。）
- (2) 小規模受水槽水道のうち、管理状況の検査を協定機関にて受検し、すべての検査項目に適合している施設

5 給水管理適合施設の表示

給水管理適合施設は、給水管理適合施設表示マーク（様式 1）及び、当該検査月から 1 年の期限を示した表示期限シール（様式 2）を表示することができる。

6 表示マーク及びシールの交付方法

協定機関は、管理状況の検査終了後、給水管理適合施設に対して、給水管理適合施設表示マーク及び表示期限シールを交付することができる。ただし、すでに給水管理適合施設表示マークを所持している施設については、表示期限シールのみを交付することができる。

7 報告

協定機関は、毎月 10 日までに、給水管理適合施設表示マーク及び表示期限シールを交付した前月の実績を衛生局長あて報告する。

8 立入検査

衛生局長は、給水管理適合施設表示マーク及び表示期限シールの交付事務が適切に履行されていることを確認するため、必要があると認めるときは、協定機関に対して、業務の実施状況について検査し、又は資料の提出を求めることができる。

9 その他

その他必要な事項は、衛生局長及び協定機関との協議により別途定める。

附 則

この要領は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(別紙)

横浜市受水槽等給水管理適合施設表示に係る協定書

横浜市を甲とし、
を乙とし、甲乙両者は甲が実施する横浜市受水槽等給水管理適合施設表示について、次の条項により協定を締結する。

(総則)

第1条 甲及び乙は、甲が実施する横浜市受水槽等給水管理適合施設表示制度を実施するにあたり、その事務について「横浜市受水槽等給水管理適合施設表示に係る事務取扱要領」により共同で行うものとする。

(費用)

第2条 給水管理適合施設表示マーク(様式1)及び表示期限シール(様式2)の作成費用は、乙が負担するものとする。

(有効期間)

第3条 この協定の有効期間は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までとする。ただし、期間満了1か月前までに甲乙双方からなんらの意思表示がないときは、期間満了の日の翌日から1か年延長するものとし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため、この協定書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 横浜市衛生局長

乙

平成 年 月 日 供 覧	平成 年 月 日 供覧済み				
センター長	担当部長	課 長	係 長	係 員	担当者

(様式)

小規模受水槽水道（8 m³以下）立入検査表

施設の名称	(帳票No.)		
所在地			
設置者			
施設の概要 (用途)	共同住宅・事務所・店舗・学校・工場・病院 旅館・その他 ()		
水槽の数		有効容量	m ³
水槽の形状	床上式・地下式・ビルピット設置式		
水槽の設置場所	屋内 ・ 屋外		
水槽の材質	コンクリート ・ 鋼製 ・ FRP その他 ()		
水槽の清掃年月日			

立入検査	実施年月日	年 月 日
	検査実施者	_____福祉保健センター生活衛生課_____ TEL _____
管理担当者 (立合者)	氏名	
	連絡先	